

分野:	第4次産業革命・Society5.0、イノベーション	
氏名:	久保田 政一	一般社団法人日本経済団体連合会事務総長
	質問事項	記述式回答
	予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)①	2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	高度なIT技術を背景とした、IoT、ビッグデータ、AI、ロボット等の活用が進むことで、従来の枠組みを超えた新たな付加価値が生み出され、経済社会のあり方が大きく変わっていくことが予測される。2030年に向けては、こうしたイノベーションの進展による経済社会構造の大きな変革が、世界的な潮流として進んでいくと考えられる。
	目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)②	また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	2015年1月の経団連ビジョンでは、2030年までに目指すべき国家像の第1に「豊かで活力ある国民生活を実現する」を掲げた。GDPとGNIがともに名目3%、実質2%程度で持続的に成長する経済の姿をイメージしているが、その実現に向けた鍵となるのがイノベーションとグローバル化である。民間企業や大学等が世界をリードするイノベーションを続々と生み出し、それらがグローバルに展開されることが期待される。
	今後取り組むべき構造改革(2016年~2030年)	(300字以内で回答してください)
(2)	上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	政府には、科学技術イノベーションに向けた環境整備が求められ、政府研究開発投資の対GDP比1%目標の達成が必要である。その上で、研究開発投資の質の向上に向けては、総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能のさらなる強化、データの利活用促進に向けたルール整備、イノベーション・ナショナルシステムの強化に向けた大学や研究開発法人の改革等も重要である。企業においては、大学やベンチャー企業等とのオープンイノベーションを推進するとともに、IoT、ビッグデータ、AI、ロボット等の有望分野への設備投資、研究開発投資を拡大させ、これらを中核とした新産業や新事業の創出に積極的に取り組むことが求められる。

分野:	少子高齢化、社会保障	
氏名:	久保田 政一	一般社団法人日本経済団体連合会事務総長
	質問事項	記述式回答
	予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)①	2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	2030年にかけては、少子高齢化が一層進み、団塊世代が80歳を迎える中で、社会保障給付の増加が予想される。現状のままでは、制度の持続可能性の確保が困難になる。2015年1月の経団連ビジョンで示したマクロ経済モデルによる試算では、現状を放置した場合、2030年度のプライマリーバランス(PB)対GDP比は▲6.5%、長期債務残高対GDP比は536.9%となり、わが国の財政は危機的な状況となる。他方、社会保障制度改革など、同ビジョンで示した改革を実行した場合は、2030年度のPB対GDP比は+2.9%と改善し、長期債務残高対GDP比も140.0%まで低下すると試算される。
	目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)②	また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	経団連ビジョンでは、2030年までに目指すべき国家像の1つに「人口1億人を維持し、魅力ある都市・地域を形成する」を掲げた上で、人口減少・高齢化の進展に適切に対応し、約50年後の2065年も1億人の安定した人口構造を維持できる社会構造を、2030年までに構築することをイメージしている。あわせて、給付と負担の均衡のとれた、真に持続可能で、成長と両立する社会保障制度を実現していくべきである。
	今後取り組むべき構造改革(2016年~2030年)	(300字以内で回答してください)
(2)	上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	人口減少ペースを抑えるには、少子化対策の推進が不可欠。政府には、待機児童解消に向けた施策の着実な実施、高齢者に偏った歳出構造の見直し等が求められる。企業としては、働き方改革を推進し、仕事と子育ての両立支援に取り組んでいく。高齢化への適切な対応としては、社会保障制度改革が不可欠。あわせて、消費税率を2019年10月に10%へ着実に引上げ、その後も経団連ビジョンで示したように段階的に引上げることが必要。足元、政府は「経済・財政再生アクション・プログラム」を着実に実行すべき。企業は、収益力の強化を通じた社会保障制度を支える力の向上、健康経営の取組による従業員の健康増進と生産性向上に努めていく。